

自死予防に全力を

A 地域住民と一体で進める

る。また、健康問題や家庭の問題などは、専門家の相談活動など、社会的支援により回避できると考えられる。

秋田県八峰町では保健師による地域全体をあたためる「絆」づくりにより効果を挙げており、また、ゲートキーパーによる取り組みもある。本町も取り組みを考へる。



伊藤好晴議員

平成17年以降、町内で自ら命を絶った人は24人に上るが、この数字は全国水準でも高い。自死を防止するために全力を傾注する必要がある。

原因となつていいる要因のうち、失業・倒産、多重債務などの社会的要因は、制度の見直しや相談・支援体制の整備などにより回避できると考えられ

町政を問う

一般質問

9月定例会

A 農産品流通拠点施設を

生産体制考へ検討



門 眞一郎 議員

町長は本町農業の6次産業化に向け積極的に取り組み、そのひとつとして、広島市内へのアンテナショップ開設を急いでいる。しかし、売ることのみ専念し、流通の仕組みが欠落している。農業者が自助努力し、利益を確保するためには、6次産業化を進めることが大切だ。流通の要は貯蔵施設と配送センターだが、町長の考えは。

山崎英樹町長

農業のあり方として6次産業化が求められている。貯蔵施設があれば、年間通じて需用に対応できるし、加工・販売など農業振興の仕組みとして必要だ。

しかし、生産者の現状や運営など方向づけも必要なので、今後検討する。

AQ 公共料金引上げるな

やむを得ない状況

伊藤議員

国民健康保険料が本年度平均15%引き上げられ、今後3年間同率の引き上げが行われようとしている。さらに、下水道料、介護保険料・後期高齢者医療保険料、消費税と続き、将来的には水道料金も上がる可能性がある。負担軽減に力を入れて、暮らしやすくすべきだが、町長の考えは。

山崎町長

安心して暮らせる環境づくりのため、生活環境の整備や、教育・医療・福祉の充実などのために一定の経費は必要だが、収入は限られている。合併後値上げは出来る限り抑えてきたが、今はやむを得ない状況になっている。

AQ 民生委員負担減を

後継者育成努める

門 議員

民生・児童委員は高齢者世帯、母子家庭など、守備範囲が多岐にわたっており、負担感が大きい。自身の仕事と両立することが困難であり、担い手が不足している。自治組織等と民生・児童委員の連携を密にすることにより、職務への理解者を増やし、支障のない範囲で協働することにより、負担軽減や後継者育成を図るべきだが。

山崎町長

県は、民生委員・児童委員の定数見直しなどを検討している。県町村会は、実情にあつた人数が必要であり、安易な定数削減はできないと県に要望している。

本町では、委員の業務量について調査しているが、実態からすれば安易な定数削減はできない。これを踏まえ、地域との連携による負担軽減、そして後継者育成に努めていく考えだが、民生・児童委員の後継者は非常に難しくなっている。



防災無線

AQ 防災無線の整備を急げ

検討会議で協議中

伊藤議員

8月に火災が発生した際、CATVの告知放送のみで、防災無線が生かされなかった。月に1度の試験放送は長期間行われていない。防災行政無線にどのような認識を持っているのか。CATVはケーブルが切断すると放送不能になる決定的な弱点がある。また、屋外に放送設備が無い。デジタル防災無線を全町に整備すべきだ。

このほかさまざまな問題が残されているが、すぐ

べて片付けた上で庁舎を考へるべきだ。

山崎町長

8月の火災においては、火災場所などが特定できず防災無線を使用しなかった。試験放送は1日3回のチャイムで行っているが、検討する。防災無線の全町配備は「飯南町の情報化を推進する検討会議」で検討中だ。庁舎については、今手がけることで後世に責任を果たす。

AQ 無消毒種子で特裁米拡大を

関係機関と検討する

門 議員

「JA越前たけふ」は管内の全農家へ無消毒種子、あるいはその苗を供給している。さらに、農家の県に対するエコロジ―農家認証手続はJAが代行し、農家負担の軽減や特別栽培米生産拡大に力を入れている。本町では、来年から全量無消毒種子による水稲苗をJAが供給することも可能だが、協力を求める考えはないか。

JAは、種子の供給を従来どおり行うとしているが、農家へ供給される水稲種子は全量無消毒にすべきだ。町長の考えは。

山崎町長

JAの水稲苗は、頓原地域では全量無消毒の種子を使用して育苗センターで生産している。赤来地域の苗は、これまで個人委託方式だったこともあり、消毒種子を使用してきた。



現在は、消毒種子の供給が基本となっているが、全量無消毒種子にする」と病害発生の可能性がある。温湯消毒施設を整備する必要があるので、関係機関と検討していく。

※「JA越前たけふ」JA越前たけふは、農家のための農協にすることを使命として全農を離脱した。同JAは福井県の40%に相当する特別栽培米を生産しているが、全量直販している。富田組合長は「今から販路を広げてブランドを定着させ、守りに入るのではなく攻めていきたい」と力を込めている。